

# 四経連 第74回景気動向調査

— 調査結果 —

平成24年9月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(24年9月)の結果をご報告いたします。  
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 今夏の節電による影響など(トピックス調査)	11

#### 調査方法

(1) 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、  
雇用、トピックス …… アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に424社

回 答：259社(61.1%)

(2) 消費、マネーフロー、物流 …… ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融、運送業など36社

#### 調査期間

平成24年9月1日(土)～9月7日(金)

## 1. 調査結果の概要

個人消費は緩やかながら持ち直しているが、生産活動には弱さがみられる。

経営者の景況感は、景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる割合が前回6月調査からほぼ横ばい（23%→22%）となる一方で、「下降」とみる割合がやや増加（2%→7%）している。

このように、四国の景気は、緩やかな改善に向けた動きに足踏み感が出ている。

### 経営者の景況感

景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が22%（前回6月調査 23%）、「低迷・底ばい」が71%（同75%）、「下降」が7%（同2%）となり、前回調査に比べ「下降」とみる割合がやや増加している。特に製造業では、「下降」とみる割合が前回調査の1%から9%に増加している。

### 生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（24年7～9月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の23%から17%に減り、「減少」とする企業の割合（37%）を大きく下回るなど、生産活動に弱さがみられる。

輸出は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回6月調査の31%から28%に減ったものの、依然として「増加」とする企業の割合（23%）を上回るなど、弱い動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回6月調査の30%から36%に増加し、過剰感がやや強まっている。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が増加（18%→22%）する一方、「悪い」または「大変悪い」とする企業も増加（40%→43%）している。

設備投資は、24年度の投資額（計画）が、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（27%）が、「減少」とする企業の割合（19%）を上回るなど、緩やかな持ち直しの動きが窺える。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が前回6月調査の26%から28%にやや増加した。

個人消費は、百貨店が衣料品を中心に低調となり、観光関連もやや力強さを欠いているものの、乗用車販売が政策効果により依然として好調なほか、スーパーも底堅く推移し、家電販売に底打ち感も窺えるなど、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けは主力の住宅ローンが低調で、企業向けも運転・設備資金需要とも伸び悩んでおり、貸出残高は概ね前年並みで推移している。

物流（貨物輸送量）は、円高などを背景に生産調整を行っている荷主（メーカー）もあることなどから、概ね横ばいとなっている。

## 2. 調査結果

### (1) 経営者の景況感

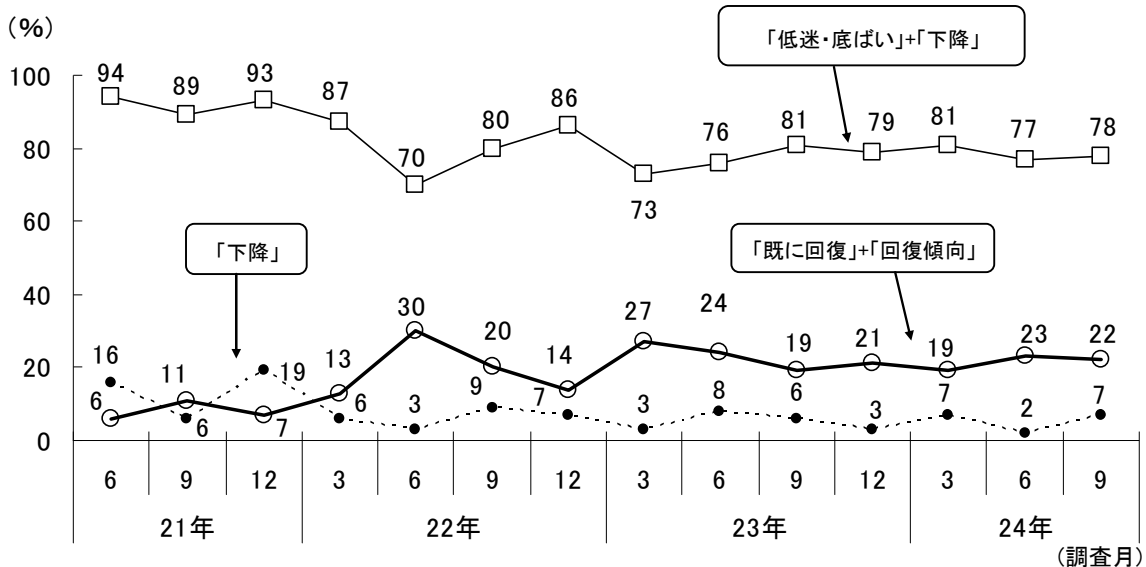
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が22%（前回調査23%）、「低迷・底ばい」が71%（同75%）、「下降」が7%（同2%）となり、前回調査に比べ「下降」とみる割合がやや増加している。特に製造業では、「下降」とみる割合が前回調査の1%から9%に増加している。

### 現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (9月)	製造業	1	16	74	9
	非製造業	1	24	70	5
	計	1	21	71	7
		22		78	
前回 (6月)	製造業	0	17	82	1
	非製造業	1	26	70	3
	計	1	22	75	2
		23		77	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある  
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある  
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある  
 「下降」・・・下降局面にある

### 経営者の景況感の推移



(注) 23年3月調査の調査期間は2/24~3/7で、東日本大震災(3/11)の前

### (参考) 企業規模別の景況感(「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合)

	(%)								
	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降
今回(9月)	71	66	5	75	68	7	86	78	8
前回(6月)	68	67	1	79	75	4	84	81	3

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期の景気（24年10～12月期）については、現在と比べ「変わらない」とみる企業の割合が79%を占め、「悪くなる」とみる企業の割合が、前回調査の11%から15%に増加するなど、先行き慎重な見方となっている。

### 来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回9月調査	製造業	4	82	14
	非製造業	7	77	16
	計	6	79	15
前回6月調査	製造業	4	85	11
	非製造業	7	82	11
	計	6	83	11

- 景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業が回答した、回復する時期の見通しについては、「1年より先」とする企業が87%と大半を占めている。

（これは、リーマンショック後の20年12月調査（90%）以来の高い水準）

### 景気が回復すると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	0	1	11	88
非製造業	0	2	12	86
計	0	2	11	87

（注）調査対象：現在の景気の局面を「低迷・底ばい」「下降」と回答した企業（全回答企業の78%）

## (2) 生産・消費など経済活動の現況

### ① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状(24年7～9月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回調査の23%から17%に減り、「減少」とする企業の割合(37%)を大きく下回るなど、生産活動に弱さがみられる。

先行き(24年10～12月期)の予想についても、前年に比べ「増加」とする企業の割合(18%)が、「減少」とする企業の割合(28%)を下回っている。

### 生産の現状

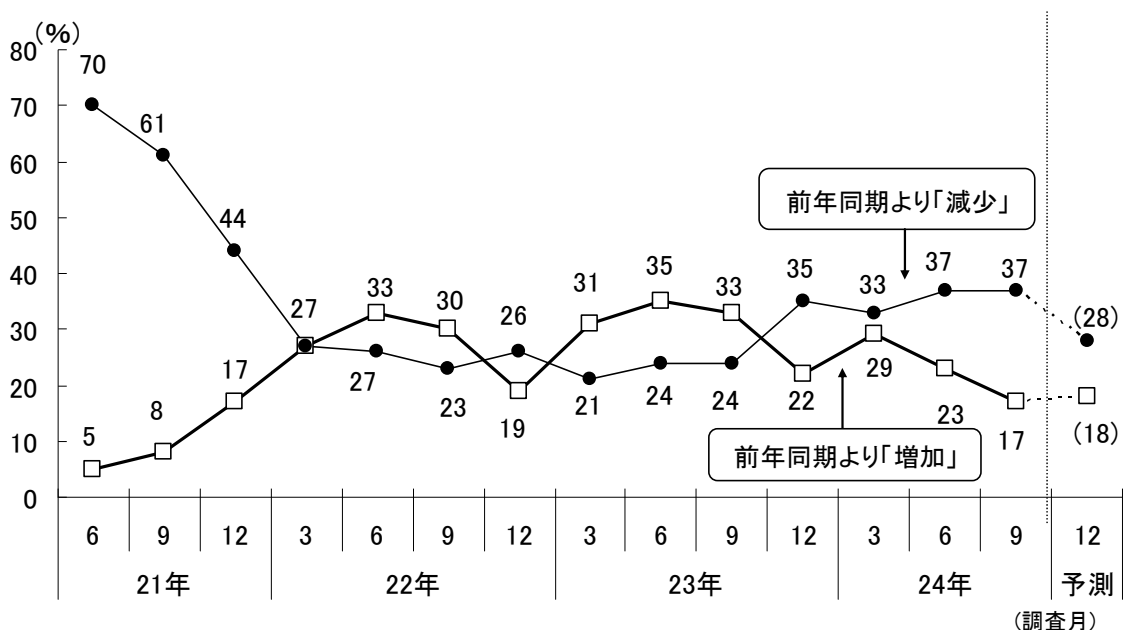
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回9月調査 (24年7～9月期)	17	46	37	16	58	26
前回6月調査 (24年4～6月期)	23	40	37	21	49	30

(注) 調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：87社）

### 生産の先行き（24年10～12月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回9月調査	18	54	28

### (参考) 生産の現状（前年同期との比較）の推移



## ② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状(24年7～9月期)は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回調査の31%から28%に減ったものの、依然として「増加」とする企業の割合(23%)を上回るなど、弱い動きが続いている。

先行き(24年10～12月期)の予想については、前年と比べ「増加」とする企業の割合が増え(23%→26%)、「減少」とする企業の割合(28%)とほぼ同じになるなど、改善の兆しも窺える。

### 輸出の現状

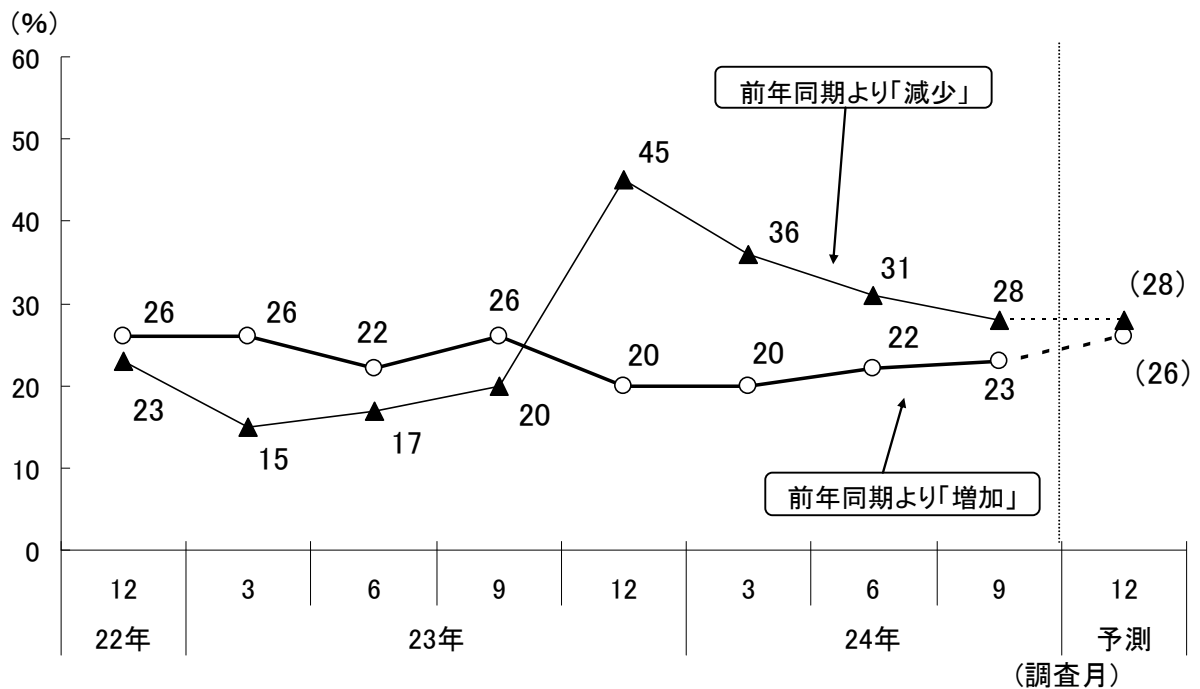
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回9月調査 (24年7～9月期)	23	49	28	18	49	33
前回6月調査 (24年4～6月期)	22	47	31	19	62	19

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：39社）

### 輸出の先行き（24年10～12月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回9月調査	26	46	28

### （参考）輸出の現状（前年同期との比較）の推移



## 在庫

- 現在の在庫水準が「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回調査の30%から36%に増加し、過剰感がやや強まっている。

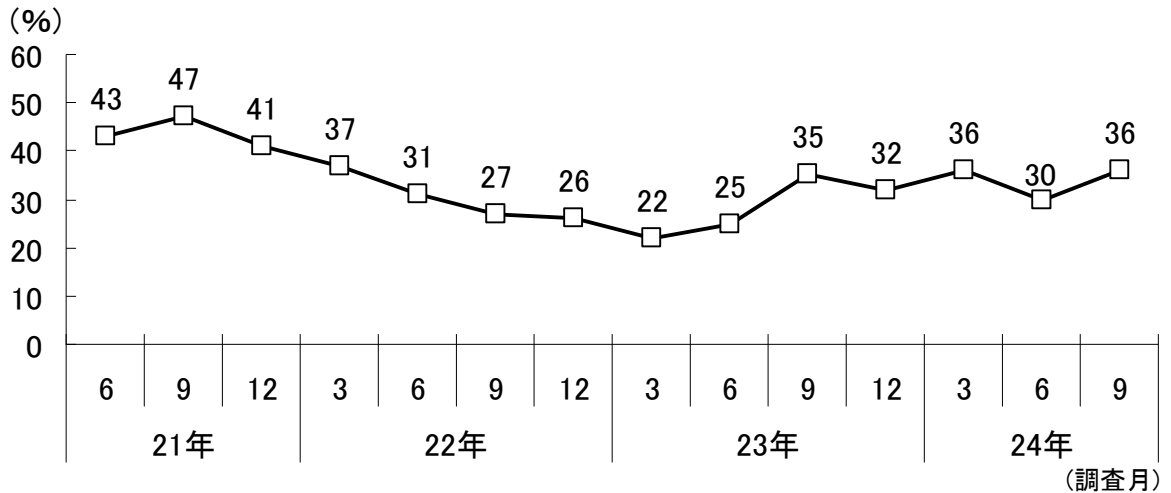
業種別にみると、非製造業で「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が大きく増加（13%→32%）している。

### 現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (9月)	製造業	4	34	56	6
	非製造業	4	32	68	0
	計	4	32	59	5
		36		64	
前回 (6月)	製造業	5	30	58	7
	非製造業	0	13	87	0
	計	4	26	65	5
		30		70	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数105社：製造業が80社、非製造業が25社）

### (参考) 在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



### 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		20	23	17	40
非製造業		12	64	12	12
計		18	32	16	34

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の36%）



## 企業業績

- 現在の業績水準が、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が増加（18%→22%）する一方、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合も増加（40%→43%）している。

業種別には、製造業で「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が増加（44%→52%）している。

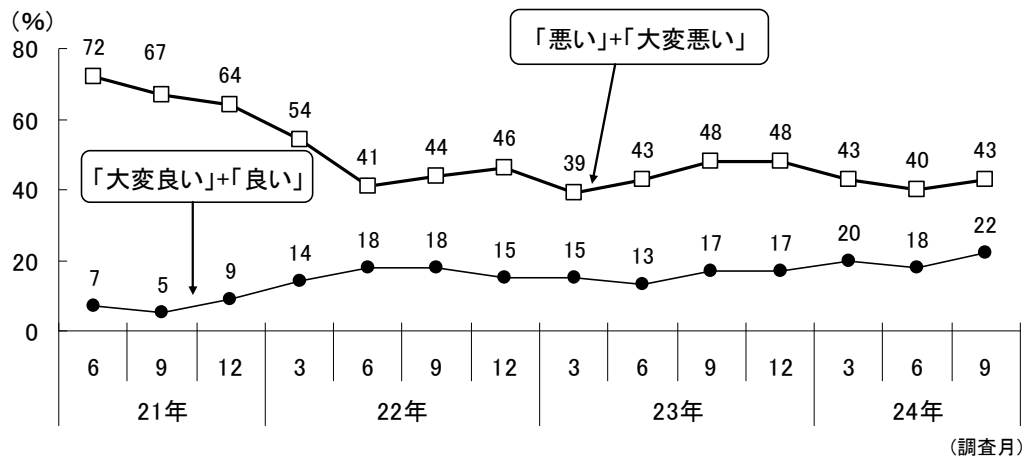
## 現在の業績水準

		（%）				
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (9月)	製造業	1	24	23	42	52
	非製造業	0	19	43	34	4
	計	1	21		37	6
		22		35	43	
前回 (6月)	製造業	1	21	34	38	44
	非製造業	1	15	47	34	3
	計	1	17		36	4
		18		42	40	

## （参考）企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(9月)	17	37	46	32	32	36	20	34	46
前回(6月)	14	46	40	22	40	38	21	39	40

## （参考）業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



## 業績が良くなると予想する時期

	（%）			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	1	11	19	69
非製造業	3	9	16	72
計	2	10	17	71

（注）調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業（全回答企業の78%）

⑤ 設備投資（四国内の投資）

○ 24年度の投資額(計画)は、前年度に比べ「増加」とする企業の割合(27%)が、「減少」とする企業の割合(19%)を上回るなど、緩やかな持ち直しの動きが窺える。

投資目的別にみると、「維持・更新投資」だけが、「増加」とする企業の割合(23%)が「減少」とする企業の割合(11%)を上回っている。

24年度設備投資状況（23年度投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (9月)	製造業	31	17	14	41	28	15	13
	非製造業	24	12	12	63	13	6	7
	計	27	14	13	54	19	10	9
前回 (6月)	製造業	28	14	14	44	28	12	16
	非製造業	25	9	16	59	16	8	8
	計	26	11	15	53	21	10	11

(参考) 目的別の24年度設備投資状況（23年度投資額との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	23(25)	66(62)	11(13)	12(12)
新製品の生産や新規事業の進出に向けた投資	15(19)	69(66)	16(15)	1(4)
合理化・省力化投資	13(15)	72(75)	15(10)	▲2(5)
能力増強投資	17(17)	63(67)	20(16)	▲3(1)
研究開発投資	5(7)	78(74)	17(19)	▲12(▲12)

(注) ( )内の数字は前回6月調査の結果

## ⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の26%から28%にやや増加した。

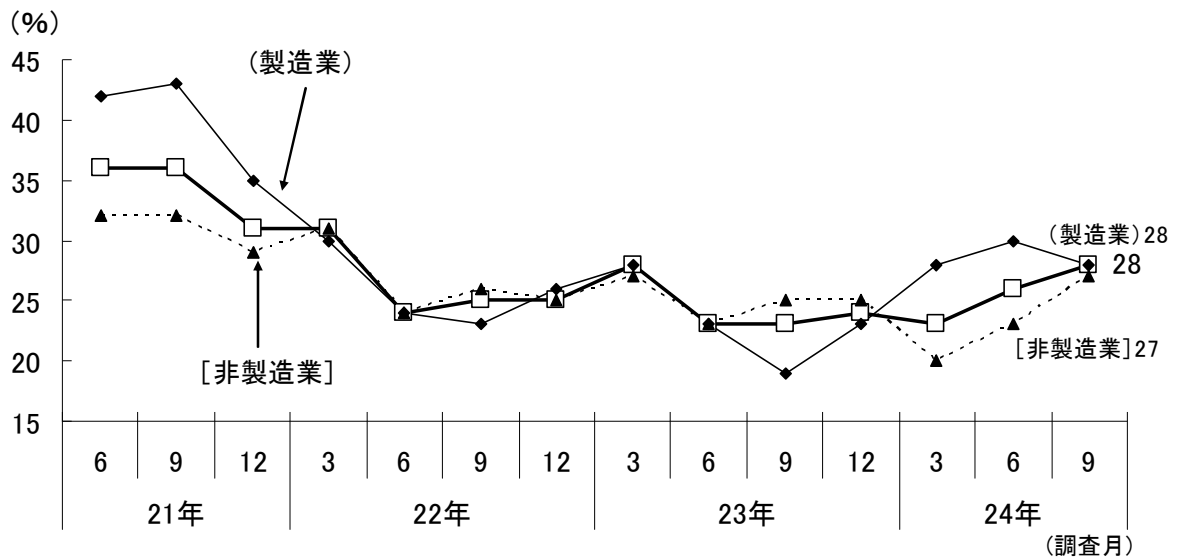
業種別にみると、雇用調整を実施中の企業の割合は、製造業で減少（30%→28%）する一方、非製造業では増加（23%→27%）している。

### 現在の雇用調整の実施状況

		実施している企業 (%)	実施内容 (複数回答)									
			新卒採用削減・停止	残業規制	中途採用削減・停止	臨時・パート等の削減	賃上げ凍結・カット	配置転換・出向	非正社員への切替	退職者の募集・解雇	作業時間・日数短縮	一時帰休
今回 (9月)	製造業	28	18	12	14	4	4	5	5	1	1	1
	非製造業	27	13	9	7	6	6	3	2	3	2	0
	計	28	15	10	9	5	5	4	3	2	2	1
前回 (6月)	製造業	30	14	9	17	9	4	6	3	1	1	3
	非製造業	23	14	8	7	8	6	3	1	2	1	0
	計	26	14	8	11	8	5	4	2	2	1	1

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数191社：製造業が74社、非製造業が117社）

### (参考) 雇用調整を実施している企業の割合の推移



### 前期と比較した現在の雇用調整の水準

		水準 (%)		
		強化している	ほぼ同程度である	弱めている
今回 (9月)	製造業	24	71	5
	非製造業	6	81	13
	計	13	77	10
前回 (6月)	製造業	19	81	0
	非製造業	15	81	4
	計	17	81	2

(注)調査対象：現在雇用調整を実施していると回答した企業（全回答企業の28%）

## ⑦ 個人消費

- 個人消費は、百貨店が衣料品を中心に低調となり、観光関連もやや力強さを欠いているものの、乗用車販売が政策効果により依然として好調なほか、スーパーも底堅く推移し、家電販売に底打ち感も窺えるなど、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、宝飾品などは比較的堅調なもの、全国大で行われた夏物クリアランスセールの影響などから、売上高は主力の衣料品を中心に前年割れとなっている。
- ・ **スーパー**は、紙製品や洗剤等の日用品などがドラッグストア等との競合から依然低調なもの、気温が高めに推移した影響で、飲料や冷菓などの食料品や冷感肌着などの衣料品が好調となり、底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、一部に再開発による商業施設の開業効果により好調なところもあるが、郊外大型店へ客足が流出するなか、衣料品などを中心に総じて低調となっている。
- ・ **乗用車販売**は、エコカー補助金やエコカー減税の効果で、低燃費のハイブリッド車や軽自動車などが好調で、前年が震災の影響で生産が滞り販売も落ち込んでいたことの反動もあり、販売台数は前年を上回っている。なお、終了間近のエコカー補助金に対する駆け込み需要はあまり見られない。
- ・ **家電販売**は、主力のテレビやDVD録画機は、昨年7月の地上波デジタル放送移行前に起きた買い替え特需の反動で低水準で推移しているが、節電意識の高まりを背景に、LED照明や太陽光発電システムなどが好調で、エアコン・冷蔵庫などでも省エネ型製品への買い替えが増えるなど、明るい動きも窺える。
- ・ **家具販売**は、高額なベッドや、ソファなどのリビング家具類が好調で、ブライダル関連も堅調となるなど、総じて持ち直している。
- ・ **観光関連**は、昨年6月からの高速道路休日千円措置の廃止による影響は一巡したものの、東京スカイツリーなど話題性のある他地域の観光スポットに旅行客が流れていることなどから、やや力強さを欠いている。

## ⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、個人向けは、マイカーローンが増加する一方、主力の住宅ローンが低調となっており、企業向けも、造船や医療関係など一部を除いて、運転資金・設備資金ともに伸び悩んでおり、全体の貸出残高は概ね前年並みで推移している。

## ⑨ 物 流

- 物流は、飲料や建設資材などの輸送が堅調なものの、円高などを背景に生産調整を行っている荷主（メーカー）もあることなどから、概ね横ばいとなっている。

### (3) 今夏の節電による影響など（トピックス調査）

#### (今夏の節電による事業活動への影響)

- 今夏の節電による事業活動への影響については、「マイナス影響が出ている」とする企業は約1割（9%）で、特に製造業では15%にのぼっている。

#### 節電による事業活動への影響

(%)

	マイナス影響 が出ている	ほとんど影響はない	プラス影響 が出ている	節電の余地はない
製 造 業	15	77	4	4
非 製 造 業	4	89	4	3
計	9	84	4	3

#### (節電によるマイナス影響の具体的内容)

- 今夏の節電によるマイナス影響の具体的な内容としては、「空調・照明等の制約で生産性やサービスが低下した」が50%と最も多くなっている。

次いで、「省エネ・高効率型の設備や機器を導入した」が36%、「勤務時間や休日の変更等で人件費が増加した」23%、「自家発電設備を稼動・導入した」18%など、新たな出費やコストアップを余儀なくされたものとなっている。

## 事業活動へのマイナス影響の具体的内容

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
空調・照明等の制約で生産性やサービスが低下した	50	40	71
省エネ・高効率型の設備や機器を導入した	36	27	57
勤務時間や休日の変更等で人件費が増加した	23	33	0
自家発電設備を稼働・導入した	18	27	0
節電対策は未実施でも検討に費用や負担がかかっている	14	13	14
節電で生産・販売が減少した	14	7	29
生産拠点の見直し（域外への生産移管など）を行った	5	7	0
停電等に備え在庫を積み増した	5	7	0

(注)回答企業：節電により「マイナス影響が出ている」と回答した企業22社

## (電力供給力不足を火力発電や節電で補うことに対する懸念)

- 原子力発電所の停止に伴う電力の供給力不足を、火力発電の稼働増や節電で補うことによる今後の経済社会への影響としては、「電気料金の上昇」（88%）、「電力不足・節電による企業活動の制約」（77%）を懸念する声が多い。

次いで、「温暖化ガスの排出増加」48%、「電力需給逼迫による停電の恐れ」46%などとなっている。

## 電力供給力不足を火力発電や節電で補うことに対する懸念

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
電気料金の上昇	88	91	87
電力不足・節電による企業活動の制約	77	81	75
温暖化ガスの排出増加	48	46	50
電力需給逼迫による停電の恐れ	46	47	45
化石燃料の輸入増大による国富流出	39	38	40
生産拠点の海外流出	37	31	40
エネルギー安全保障への不安	31	28	33
特に懸念はない	2	3	1

(注)回答企業：259社（製造業100社、非製造業159社）

# 四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：宮武、豊島

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>